

はじめに

社団法人部落解放・人権研究所は、大阪人権教育啓発事業推進協議会より 2007 年度「同和問題に関する参加型学習教材開発事業」を受託いたしました。

人権啓発に参加型学習が積極的に取り入れられるようになって 10 年以上たちます。

その中で、「人権研修が明るいイメージに変わった」「自分の意見を言えて、よく学べた」などと歓迎する意見がある一方、「楽しいだけで終わっていないか?」「結局、なにを学んだのかよくわからなかった」など、様々な疑問や批判も聞かれます。

また、当研究所の人権教育・啓発相談に「誰か同和問題についての参加型学習のファシリテーターはいませんか?」といった問い合わせがよくあります。日本では、他の人権課題に比べて同和問題に関する人権啓発の取り組みについては長い歴史がありますが、同和問題を中心的に扱うファシリテーターが少ないという現状があるようです。

もっと、多くの人が同和問題の参加型学習に挑戦するようにできないか。

もっと、たくさん同和問題を扱った参加型教材をつくっていけないか…。

そうした思いから本事業はすすめられました。

本報告書は 3 部構成となっています。

第 1 部は、実践編です。

当研究所は、自主事業として 2007 年度「部落解放・人権大学講座 ゼミナールコース（以下、2007 年度解放大学ゼミ）」は、市民啓発、企業啓発、学校教育などの現場で、同和教育・人権啓発に取り組んでいる方々の参加を得、6～7 月に全 5 日にわたり開催しました。

5 日間を通して、中心的ファシリテーターを栗本敦子さん（Facilitator's LABO〈えふらぼ〉）に務めていただき、「なぜ参加型学習で同和問題を扱うことは難しいのか?」といった疑問をはじめ、人権啓発や参加型学習に関して様々な角度から話し合い、最終日には参加者がつくった同和問題について考える参加型教材を実践しました。

1 章では、ゼミでの議論を素材としながら「参加型による学び」をまとめました。参加者の議論の深まる過程が興味深い部分—まさに参加型の醍醐味を体現している部分—は、会話形式のままで掲載しました。

2 章では、2007 年度解放大学ゼミでつくった教材の紹介と、その実践記録を掲載しています。実践記録には参加者の反応や実践者の感想も具体的に書かれていますので、実際に教材をつかったときの展開がイメージしやすくなることと思います。ファシリテーターとしてどのような問いかけや準備をすべきか、考える際の参考にしてください。また、紹介されている教材がどのように作られ、改善を重ねていったかの過程をたどっていただくことができますので、「教材評価のための 20 のチェックリスト」も参考にしながら、ぜひみなさんも掲載された教材のさらなる改善、そして新たな教材づくりに挑戦してみてください。（なお、2007 年度解放大学ゼミの成果物（話し合った内容を模造紙にまとめたものなど）を引用している場合「2007 年度解放大学ゼミ生成成」と記してあります。）

第2部では、様々な角度から、参加型による人権啓発への提言や思いをご寄稿いただきました。

これらの原稿は「同和問題に関する参加型学習教材開発研究会」での議論を踏まえ、ご執筆いただきました。なお、「参加型学習の光と影」「ある教材の深化」の2つについては、研究会でのご報告をもとに、原稿を作成しました。後半には、その研究会での主な討議についても掲載しています。互いの問題意識から話し合った内容は、同和問題の啓発や参加型学習に取り組む読者のみなさんにも参考になるのではないのでしょうか。

第3部は、資料編です。

「人権研修のための参考文献リスト」は、推薦図書と、各地の自治体が作成した参加型学習に関する資料を紹介しています。自治体作成のものは当研究所図書資料室「りぶら」に所蔵されているものです。どなたでも閲覧していただけますので、参考にしてください。

最後に、2007年度解放大学ゼミの記録と、「同和問題に関する参加型学習教材開発研究会」の開催日程を掲載しています。

第2部の「これからの人権啓発に求められるもの 意識調査の分析をふまえて」(時岡新さん)では、2005年度大阪府「人権問題に関する府民意識調査」の結果を踏まえ、以下のような指摘がされています。

たんに「人権」という考え方をのみ紹介し理解や受容を奨励するばかりでなく、「人権」という考え方を判断規準とするような思考、態度の養成、「人権」という視座から差別問題をみるための訓練がくり返されなければならない。

本報告書のサブタイトルの「“正しく知る”から“自ら考え行動する”学びをめざして」は、そうした問題意識からつけたものです。参加型学習の場で、積極的な価値観の交流を行うことで、批判的な思考をはぐくみ、課題解決に主体的に取り組む市民を育成することが重要です。

本報告書が、大いに活用されることを願っています。

2008年3月

社団法人 部落解放・人権研究所